special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B, or C in "sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (the standardized qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2013, 2014, 2015.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　28 October 2014

⑻　Contact point for the notice : Haruka Sugawara, Supply Section, Tochigi Prison. Address : 2484 Souja-machi Tochigi-shi Tochigi 328―8550 Japan TEL : 0282―27―1885

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年９月１日

支出負担行為担当官

公安調査庁総務部長　柴田　　祝

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入件名及び数量　ノート型パーソナルコンピュータ　528式

⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　借入期間　仕様書による。

⑸　借入場所　公安調査庁総務部長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　この公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0013 東京都千代田区霞が関１―１―１　公安調査庁総務部総務課契約担当

電話03―3592―5304

⑵　入札説明書の交付日時及び場所　平成26年９月１日から平成26年10月14日　上記３⑴の場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成26年10月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成26年10月24日10時30分　公安調査庁８階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、本公告に示した作業を履行できると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Iwau Shibata, Assistant Director-General, General Affairs Department, Public Security Intelligence Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the Products to be leased : Note type personal computer, 528 set

⑷　Lease period : The passage of specification

⑸　Lease place : The place will be specified later

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contact may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have ranked A in "Sale of products" or "Offer of services" in the Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2013, 2014, 2015. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　23 October, 2014.

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, General Affairs Department, Public Security Intelligence Agency, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―3592―5304

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年９月１日

支出負担行為担当官

神戸税関総務部長　酒井　　清

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

㈠　小型乗用自動車（セダンタイプ）８台

㈡　普通乗用自動車（ハイブリッドタイプ）３台

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限

㈠　平成27年１月30日

㈡　平成27年１月13日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の㈠、㈡ごとに入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税が非課税及び不課税の費用（以下「非課税等費用」という。）の額を控除した金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から非課税等費用の額を差し引き、その金額の108分の100に相当する金額に非課税等費用の額を加えた金額を入札書に記載すること。

⑺　最初の契約に係る入札公告日　平成26年３月20日

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。